



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所
 コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 稲垣 晃

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	17,336	5.1	1,507	13.0	1,645	14.8	1,098	13.6
2017年3月期	18,275	1.0	1,334	24.0	1,433	17.1	966	23.8

(注) 包括利益 2018年3月期 1,214百万円 (16.1%) 2017年3月期 1,045百万円 (642.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	249.38		6.3	6.4	8.7
2017年3月期	219.45		5.8	5.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	26,224	18,042	68.8	4,096.39
2017年3月期	25,086	17,093	68.1	3,880.71

(参考) 自己資本 2018年3月期 18,042百万円 2017年3月期 17,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,073	347	274	3,395
2017年3月期	623	375	249	2,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		25.00		30.00	55.00	242	25.1	1.5
2018年3月期		30.00		35.00	65.00	286	26.1	1.6
2019年3月期(予想)		30.00		35.00	65.00		25.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.3	270		200		150		34.06
通期	18,800	8.4	1,520	0.8	1,620	1.6	1,120	2.0	254.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	4,776,900 株	2017年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2018年3月期	372,296 株	2017年3月期	372,272 株
期中平均株式数	2018年3月期	4,404,610 株	2017年3月期	4,404,648 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	16,698	5.7	1,455	16.3	1,604	18.6	1,087	18.1
2017年3月期	17,699	0.4	1,251	22.7	1,352	15.9	920	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	246.98	
2017年3月期	209.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	25,708	17,943	69.8	4,073.92
2017年3月期	24,698	16,985	68.8	3,856.35

(参考) 自己資本 2018年3月期 17,943百万円 2017年3月期 16,985百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計方針)	25
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 受注及び販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 受注状況

当連結会計年度の海外経済は、米国においては景気の着実な回復が継続しました。欧州においても景気が引き続き堅調に推移したことに加え、中国においても景気が安定的に推移したことから、全体として景気の緩やかな回復が続きました。日本経済においても、海外経済の回復を背景に企業収益が改善するとともに、設備投資の増加が見られるなど、景気の緩やかな回復が継続しました。

当社グループが属する風水力機械業界に関しては、前連結会計年度に比べて受注に持ち直しの動きが見られました。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注額は、主に官需部門が持ち直したことから、前連結会計年度比122.6%の184億33百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	2017年3月期 (前連結会計年度)		2018年3月期 (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	9,800	65.2	12,345	67.0
国内民需部門	3,508	23.3	4,019	21.8
海外部門	1,725	11.5	2,068	11.2
合計	15,034	100.0	18,433	100.0

② 損益状況

売上高については、前連結会計年度比94.9%の173億36百万円を計上しました。

利益面については、利益率の良い案件に恵まれたことやコストダウン努力などから、営業利益は前連結会計年度比113.0%の15億7百万円、経常利益は同114.8%の16億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同113.6%の10億98百万円といずれも増加しました。

期末受注残高は前連結会計年度比108.1%の145億79百万円となっております。

部門別売上高

部門区分	2017年3月期 (前連結会計年度)		2018年3月期 (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	11,818	64.6	12,093	69.8
国内民需部門	3,136	17.2	3,249	18.7
海外部門	3,320	18.2	1,994	11.5
合計	18,275	100.0	17,336	100.0

③ 今後の見通し

海外経済に関しては、米中の通商政策の動向など先行きに対する不透明感はあるものの、全体として景気は堅調さを維持するものと予想されます。日本経済についても、企業収益や設備投資の増加などにより、景気は堅調さを維持するものと見込まれます。

当社グループの受注については、老朽化したインフラの修繕・更新需要の増加による官需部門の堅調な受注と、原油価格の回復による海外部門のGAS&OIL市場での受注増が期待されることから、183億円を目指します。損益については、売上高188億円、営業利益15億20百万円、経常利益16億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億20百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ11億37百万円増加し、262億24百万円となりました。

これは、有価証券の減少3億50百万円、建設仮勘定の減少2億45百万円、受取手形及び売掛金の減少1億58百万円などがあつたものの、仕掛品の増加6億31百万円、現金及び預金の増加4億48百万円、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の増加3億51百万円、投資有価証券の増加2億83百万円などがあつたことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ1億87百万円増加し、81億81百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金の減少4億65百万円があつたものの、未払法人税等の増加2億15百万円、受注損失引当金の増加1億67百万円、その他流動負債の増加1億13百万円などがあつたことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ9億49百万円増加し、180億42百万円となりました。これは、利益剰余金の増加8億34百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億41百万円などがあつたことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、33億95百万円となり、前連結会計年度末より4億48百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億73百万円の増加（前年同期 キャッシュ・フローの減少6億23百万円）となりました。

これは、棚卸資産の増加6億23百万円、仕入債務の減少4億65百万円、法人税等の支払額4億5百万円などの減少要因があつたものの、税金等調整前当期純利益16億45百万円、減価償却費4億80百万円、売上債権の減少1億50百万円などの増加要因が多かつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億47百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少3億75百万円）となりました。

これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入7億41百万円など増加要因があつたものの、有形及び無形固定資産の取得による支出6億57百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4億37百万円などの減少要因が多かつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少2億49百万円）となりました。

これは、配当金の支払2億64百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	66.9	68.4	68.1	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	31.4	33.4	34.5	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり30円に加え、期末配当は1株当たり35円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当65円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947,306	3,395,541
受取手形及び売掛金	※2 13,798,422	※2 13,639,505
電子記録債権	-	8,424
有価証券	350,441	-
仕掛品	1,362,968	1,994,328
原材料及び貯蔵品	125,095	117,395
繰延税金資産	293,108	382,059
その他	※1 108,929	※1 234,840
貸倒引当金	-	△439
流動資産合計	18,986,271	19,771,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,924,092	6,209,017
減価償却累計額	△3,753,341	△3,877,398
建物及び構築物(純額)	2,170,750	2,331,618
機械装置及び運搬具	4,752,472	5,046,675
減価償却累計額	△4,220,152	△4,323,766
機械装置及び運搬具(純額)	532,320	722,908
土地	175,119	175,119
リース資産	37,200	55,327
減価償却累計額	△14,205	△24,018
リース資産(純額)	22,994	31,308
建設仮勘定	251,744	6,300
その他	2,418,551	2,452,905
減価償却累計額	△2,225,800	△2,274,937
その他(純額)	192,751	177,967
有形固定資産合計	3,345,679	3,445,222
無形固定資産	181,948	156,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330,157	2,613,530
繰延税金資産	1,343	1,478
その他	281,876	274,749
貸倒引当金	△40,898	△38,808
投資その他の資産合計	2,572,480	2,850,950
固定資産合計	6,100,108	6,452,515
資産合計	25,086,379	26,224,172

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,962,388	※2 4,496,507
リース債務	8,104	12,667
未払法人税等	436,975	652,644
前受金	634,328	713,197
受注損失引当金	147,745	315,059
製品保証引当金	76,125	112,512
役員賞与引当金	70,450	62,489
その他	※1 1,257,718	※1 1,371,130
流動負債合計	7,593,836	7,736,208
固定負債		
リース債務	16,912	21,328
退職給付に係る負債	96,349	61,019
繰延税金負債	202,473	280,987
その他	83,738	81,669
固定負債合計	399,473	445,005
負債合計	7,993,310	8,181,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	16,209,947	17,044,082
自己株式	△594,572	△594,617
株主資本合計	16,536,694	17,370,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,905	868,495
繰延ヘッジ損益	△7,288	△14,226
為替換算調整勘定	△81,325	△101,588
退職給付に係る調整累計額	△81,915	△80,504
その他の包括利益累計額合計	556,375	672,174
純資産合計	17,093,069	18,042,958
負債純資産合計	25,086,379	26,224,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	18,275,990	17,336,998
売上原価	※2,※3 13,874,977	※2,※3 12,859,906
売上総利益	4,401,013	4,477,092
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,066,833	※1,※2 2,969,538
営業利益	1,334,180	1,507,554
営業外収益		
受取利息	9,701	7,617
受取配当金	52,312	56,523
投資有価証券売却益	-	35,429
受取賃貸料	70,729	72,620
その他	20,049	20,585
営業外収益合計	152,792	192,776
営業外費用		
支払利息	30	-
賃貸費用	17,847	16,994
固定資産処分損	16,005	14,508
支払保証料	7,429	7,319
為替差損	5,192	9,747
その他	7,078	6,034
営業外費用合計	53,582	54,603
経常利益	1,433,390	1,645,727
税金等調整前当期純利益	1,433,390	1,645,727
法人税、住民税及び事業税	414,302	617,569
法人税等調整額	52,480	△70,253
法人税等合計	466,783	547,316
当期純利益	966,606	1,098,411
親会社株主に帰属する当期純利益	966,606	1,098,411

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
当期純利益	966,606	1,098,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,367	141,589
繰延ヘッジ損益	9,481	△6,938
為替換算調整勘定	9,207	△20,262
退職給付に係る調整額	△77,249	1,410
その他の包括利益合計	※1,※2 78,806	※1,※2 115,799
包括利益	1,045,412	1,214,210
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,045,412	1,214,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	15,484,329	△594,517	15,811,130
当期変動額					
剰余金の配当			△242,256		△242,256
親会社株主に帰属する当期純利益			966,606		966,606
自己株式の取得				△54	△54
その他			1,267		1,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	725,617	△54	725,563
当期末残高	810,000	111,319	16,209,947	△594,572	16,536,694

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	589,538	△16,770	△90,532	△4,665	477,569	16,288,700
当期変動額						
剰余金の配当						△242,256
親会社株主に帰属する当期純利益						966,606
自己株式の取得						△54
その他						1,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,367	9,481	9,207	△77,249	78,806	78,806
当期変動額合計	137,367	9,481	9,207	△77,249	78,806	804,369
当期末残高	726,905	△7,288	△81,325	△81,915	556,375	17,093,069

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	16,209,947	△594,572	16,536,694
当期変動額					
剰余金の配当			△264,276		△264,276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098,411		1,098,411
自己株式の取得				△45	△45
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	834,134	△45	834,089
当期末残高	810,000	111,319	17,044,082	△594,617	17,370,783

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	726,905	△7,288	△81,325	△81,915	556,375	17,093,069
当期変動額						
剰余金の配当						△264,276
親会社株主に帰属する当期純利益						1,098,411
自己株式の取得						△45
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,589	△6,938	△20,262	1,410	115,799	115,799
当期変動額合計	141,589	△6,938	△20,262	1,410	115,799	949,888
当期末残高	868,495	△14,226	△101,588	△80,504	672,174	18,042,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,433,390	1,645,727
減価償却費	428,376	480,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,500	△1,650
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△114,875	167,350
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,964	36,387
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,350	△7,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△170,206	△33,298
受取利息及び受取配当金	△62,013	△64,141
支払利息	30	-
固定資産売却損益(△は益)	253	36
固定資産処分損益(△は益)	16,005	14,508
為替差損益(△は益)	23	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	2,024	△35,429
売上債権の増減額(△は増加)	△2,471,381	150,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,349	△623,690
その他の資産の増減額(△は増加)	176,917	△124,874
仕入債務の増減額(△は減少)	243,827	△465,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,038	62,955
前受金の増減額(△は減少)	107,203	78,869
その他の負債の増減額(△は減少)	59,822	129,629
その他	2,218	-
小計	△468,886	1,409,254
利息及び配当金の受取額	68,522	69,380
利息の支払額	△30	-
法人税等の支払額	△223,222	△405,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623,615	1,073,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,639	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△593,062	△638,972
有形固定資産の売却による収入	535	38
無形固定資産の取得による支出	△40,937	△18,028
投資有価証券の取得による支出	△441,224	△437,752
投資有価証券の売却による収入	286,833	91,556
投資有価証券の償還による収入	400,000	650,000
貸付金の回収による収入	1,112	450
投資その他の資産の増減額(△は増加)	11,821	4,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,561	△347,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,555	△10,598
自己株式の取得による支出	△54	△45
配当金の支払額	△242,256	△264,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,866	△274,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,953	△2,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,240,090	448,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,396	2,947,306
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,947,306	※ 3,395,541

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事株式会社

株式会社エコアドバンス

DMWインド社（DMW CORPORATION India Private Limited）

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② 受注損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
 - ③ 製品保証引当金
完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。
 - ④ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金
 - ③ ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	一千円	87,741千円
支払手形	—	214,033

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売手数料	102,698千円	126,734千円
荷造運送費	353,814	260,411
給与手当・賞与等	1,468,990	1,454,576
役員賞与引当金繰入額	65,146	53,875
退職給付費用	28,567	59,523
旅費交通費・通信費	153,563	138,324
租税公課	71,098	79,465
減価償却費	27,334	33,367
賃借料	183,412	183,017

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	218,919千円	214,015千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	23千円	△28千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	192,347千円	239,302千円
組替調整額	2,024	△35,429
計	194,372	203,872
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,239	△9,255
組替調整額	473	△714
計	13,713	△9,970
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,207	△20,262
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△112,614	△22,266
組替調整額	1,384	24,297
計	△111,230	2,031
税効果調整前合計	106,061	175,670
税効果額	△27,255	△59,871
その他の包括利益合計	78,806	115,799

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	194,372千円	203,872千円
税効果額	△57,005	△62,283
税効果調整後	137,367	141,589
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	13,713	△9,970
税効果額	△4,231	3,032
税効果調整後	9,481	△6,938
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	9,207	△20,262
税効果額	-	-
税効果調整後	9,207	△20,262
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△111,230	2,031
税効果額	33,981	△620
税効果調整後	△77,249	1,410
その他の包括利益合計		
税効果調整前	106,061	175,670
税効果額	△27,255	△59,871
税効果調整後	78,806	115,799

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	372	0	—	372
合計	372	0	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,139	30.0	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	110,116	25.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,138	利益剰余金	30.0	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	372	0	—	372
合計	372	0	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,138	30.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	132,138	30.0	2017年9月30日	2017年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,161	利益剰余金	35.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	2,947,306千円	3,395,541千円
有価証券	350,441	-
償還期限が1年内の債券等	△350,441	-
現金及び現金同等物	2,947,306	3,395,541

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,880.71円	4,096.39円
1株当たり当期純利益金額	219.45円	249.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	966,606	1,098,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	966,606	1,098,411
期中平均株式数(株)	4,404,648	4,404,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,740	3,197,980
受取手形	483,517	※2 519,953
電子記録債権	-	8,424
売掛金	※1 13,120,081	※1 12,705,611
有価証券	350,441	-
仕掛品	1,343,155	1,800,840
原材料及び貯蔵品	116,459	109,767
前渡金	39,277	119,432
前払費用	23,515	21,290
繰延税金資産	287,466	370,683
その他	※1 26,487	※1 152,069
貸倒引当金	-	△439
流動資産合計	18,262,142	19,005,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,747,374	1,746,066
構築物	422,833	432,703
機械及び装置	521,239	595,106
車両運搬具	107	4,178
工具、器具及び備品	184,943	152,132
土地	175,119	175,119
リース資産	22,994	31,308
建設仮勘定	94,130	6,300
有形固定資産合計	3,168,743	3,142,914
無形固定資産		
ソフトウェア	94,395	71,647
その他	7,642	7,432
無形固定資産合計	102,038	79,079
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330,157	2,613,530
関係会社株式	573,271	573,271
従業員に対する長期貸付金	7,830	7,380
長期前払費用	1,549	1,780
前払年金費用	31,860	68,976
その他	262,049	254,333
貸倒引当金	△40,898	△38,808
投資その他の資産合計	3,165,819	3,480,463
固定資産合計	6,436,601	6,702,457
資産合計	24,698,743	25,708,071

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,828,606	※2 1,510,427
買掛金	※1 3,012,769	※1 2,687,468
リース債務	8,104	12,667
未払金	※1 503,198	※1 517,466
未払費用	570,349	578,666
未払法人税等	406,982	620,827
前受金	630,618	713,197
預り金	22,711	38,846
前受収益	351	93
受注損失引当金	147,745	314,283
製品保証引当金	76,125	112,512
役員賞与引当金	65,000	55,000
その他	112,674	197,717
流動負債合計	7,385,238	7,359,176
固定負債		
リース債務	16,912	21,328
繰延税金負債	238,063	312,317
退職給付引当金	338	929
その他	72,405	70,337
固定負債合計	327,721	404,911
負債合計	7,712,959	7,764,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金	15,736,920	16,560,514
利益剰余金合計	15,939,420	16,763,014
自己株式	△594,572	△594,617
株主資本合計	16,266,167	17,089,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,905	868,495
繰延ヘッジ損益	△7,288	△14,226
評価・換算差額等合計	719,616	854,268
純資産合計	16,985,783	17,943,983
負債純資産合計	24,698,743	25,708,071

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※2 17,699,681	※2 16,698,317
売上原価	※2 13,509,518	※2 12,430,421
売上総利益	4,190,162	4,267,895
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,938,622	※1, ※2 2,812,571
営業利益	1,251,539	1,455,324
営業外収益		
受取利息	※2 3,282	4,953
受取配当金	※2 55,512	※2 62,923
受取賃貸料	※2 75,491	※2 77,307
その他	19,773	56,006
営業外収益合計	154,060	201,191
営業外費用		
賃貸費用	17,847	16,994
その他	35,045	35,197
営業外費用合計	52,893	52,192
経常利益	1,352,706	1,604,323
税引前当期純利益	1,352,706	1,604,323
法人税、住民税及び事業税	380,288	584,667
法人税等調整額	51,441	△68,214
法人税等合計	431,729	516,453
当期純利益	920,977	1,087,870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,559,861	48.3	4,971,709	38.6
II 労務費		2,495,184	18.4	2,477,983	19.2
III 経費		4,637,094	34.1	5,214,427	40.5
(うち据付工事費)		(2,306,080)		(3,009,645)	
(うち減価償却費)		(396,695)		(416,480)	
(うち外注加工費)		(592,889)		(592,271)	
(うち外注木型費)		(192,512)		(168,897)	
IV 受注損失引当金繰入額等		△110,463	△0.8	224,025	1.7
当期総製造費用		13,581,676	100.0	12,888,145	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,276,300		1,343,155	
合計		14,857,977		14,231,301	
期末仕掛品たな卸高		1,343,155		1,800,840	
他勘定振替高	※	5,302		39	
当期製品製造原価		13,509,518		12,430,421	

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産他	5,302千円	39千円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っていますので、個別原価計算方法を採用していません。すべての原価要素は原則として実際原価によりますが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額は原則として毎期末調整計算を行い、売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	15,058,199	15,260,699
当期変動額							
剰余金の配当						△242,256	△242,256
当期純利益						920,977	920,977
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	678,721	678,721
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	15,736,920	15,939,420

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△594,517	15,587,500	589,538	△16,770	572,767	16,160,268
当期変動額						
剰余金の配当		△242,256				△242,256
当期純利益		920,977				920,977
自己株式の取得	△54	△54				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			137,367	9,481	146,848	146,848
当期変動額合計	△54	678,666	137,367	9,481	146,848	825,515
当期末残高	△594,572	16,266,167	726,905	△7,288	719,616	16,985,783

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	15,736,920	15,939,420
当期変動額							
剰余金の配当						△264,276	△264,276
当期純利益						1,087,870	1,087,870
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	823,593	823,593
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	16,560,514	16,763,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△594,572	16,266,167	726,905	△7,288	719,616	16,985,783
当期変動額						
剰余金の配当		△264,276				△264,276
当期純利益		1,087,870				1,087,870
自己株式の取得	△45	△45				△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			141,589	△6,938	134,651	134,651
当期変動額合計	△45	823,548	141,589	△6,938	134,651	958,199
当期末残高	△594,617	17,089,715	868,495	△14,226	854,268	17,943,983

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価していません。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～12年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法

(3) 投資不動産…定率法

主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	10年～40年
-----	---------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産…定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を採用しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	15,735千円	122,454千円
短期金銭債務	10,739	8,967

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	-千円	87,741千円
支払手形	-	214,033

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度26%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
荷造運送費	353,782千円	260,218千円
給与手当、賞与等	1,381,450	1,351,653
役員賞与引当金繰入額	59,512	46,386
退職給付費用	25,431	55,150
減価償却費	25,552	28,523

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	53,456千円	71,055千円
仕入高	30,654	82,757
販売費及び一般管理費	41,921	46,522
営業取引以外の取引による取引高	7,978	11,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況

部門区分		前連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	9,800,615	65.2	12,345,904	67.0
	国内民需部門	3,508,159	23.3	4,019,297	21.8
	海外部門	1,725,313	11.5	2,068,387	11.2
	計	15,034,088	100.0	18,433,589	100.0
連結売上高	官需部門	11,818,605	64.6	12,093,026	69.8
	国内民需部門	3,136,804	17.2	3,249,022	18.7
	海外部門	3,320,580	18.2	1,994,949	11.5
	計	18,275,990	100.0	17,336,998	100.0
連結受注残高	官需部門	7,474,052	55.5	7,726,930	53.0
	国内民需部門	4,318,546	32.0	5,088,821	34.9
	海外部門	1,689,961	12.5	1,763,398	12.1
	計	13,482,559	100.0	14,579,149	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。